

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	隠岐の島町 (325287)
地域名 (地域内農業集落名)	五箇⑩地区 (郡・小路・那久路)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	40.90 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	40.90 ha
② 田の面積	39.11 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.79 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.70 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の高齢化が進み遊休農地の更なる増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、中心農家へ集積・集約化を進めて作業の効率化、省力化に取り組む必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

積極的な区画整理を行い中心農家へ集積・集約化を進めて作業の効率化やドローンなどの省力化に取り組むことで将来的な担い手の受け入れを進める。

また、将来を見越して、作業効率の悪い圃場は中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用し用排水路の整備や無理に水稻栽培を行わず転作等を積極的に行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
位置付けられた担い手への集積を中心としつつ、兼業農家の耕作も継続する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	72.32%	将来の目標とする集積率	78.92%
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
位置付けられた担い手ごとの団地形成を促進し、団地数の減少を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組
小規模な修繕や補修といった整備に関しては中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用し整備する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
位置付けられた担い手への集積・集約化を中心としつつ、地元耕作者は可能な限り耕作を継続する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
一部圃場はグリーンサポートを活用した草刈りを行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

③中心農家への集積・集約化を進め作業の効率化やドローンによる直播などの普及。
⑨WCSの作付けについてもドローンによる直播などで実施・牧草に作付けにより粗飼料生産を確保する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考	
認農	36	水稻	5.36 ha	ha	水稻	5.09 ha	ha			
認農	5	水稻	13.18 ha	ha	水稻	14.09 ha	ha			
認農	30	水稻	3.49 ha	ha	水稻	3.67 ha	ha			
認農	32	水稻	3.15 ha	ha	水稻	3.47 ha	ha			
認農	15	牧草	1.46 ha	ha	牧草	3.04 ha	ha			
認農	31	水稻	2.76 ha	ha	水稻	2.74 ha	ha			
認農	34	水稻	0.18 ha	ha	水稻	0.18 ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
計	7経営体		29.58 ha	0.00 ha		32.28 ha	0.00 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	グリーンサポート	除草作業、耕起	
2	自給飼料利用推進調整協議会	稲刈り	WCS

6 目標地図(別添のとおり)